

査読論文

## シュンペーターの経済社会学と経済動態理論

### — LSE 社会学科講義を導きの糸として

小林 大州介

#### 要約

本稿は、ヨーゼフ・シュンペーターの「経済社会学」概念を再検討し、その理論的背景と方法論的位置づけを明らかにするものである。従来、シュンペーターの経済社会学はマックス・ヴェーバーの社会経済学との関連で理解されてきたが、本稿では、両者の方法論的差異に着目し、特にシュンペーターがロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (LSE) で受講した社会学講義の影響を検討する。著者自身のシラバス調査により、シュンペーターが A.C. ハッドンや E.A. ウェスターマークらから人類学的・制度的な社会学を学んでいたことが明らかとなり、彼の社会的関心がヴェーバーの理念型的構成とは異なる方向に向かっていた可能性が示唆される。

また、先行研究の整理を通じて、シュンペーターの経済社会学が進化経済学的な視点や制度論的分析と接続されうることを論じる。これにより、彼の「経済社会学」は単なる副次的領域ではなく、理論・歴史・統計を補完し、経済分析を社会的文脈において再定位する枠組みとして再評価される。

キーワード：シュンペーター, LSE 社会学, 経済社会学, 経済動態論, 社会進化理論

#### 1. はじめに

ヨーゼフ・アロイス・シュンペーターは、彼独自の理論を展開した初期の著作『経済発展の歴史』(Schumpeter 1912)において、「経済社会学」への志向を表明していたと言われている。彼の没後の著書である『経済分析の歴史』において、彼は経済社会学を「一般化され典型化され様式化された種類の経済史となっている社会的事実」を扱う領域として定義しているが、しかしそれを理論・歴史・統計に従属する第四のカテゴリーとして、副次的に扱っている。

こうした分析領域の配置は、1900年代のマックス・ヴェーバーからの影響が大きいと考えられる。よって彼の経済社会学はしばしば、ヴェーバーか

らの影響が強調されてきた (Swedberg 1990, 塩野谷 1995 等)。しかし他方で、シュンペーターの経済社会学を進化概念と結びつけるものも多い (Andersen 2011 吉尾 2015)。

本稿ではまず、経済社会学という領域を概観し、これまでの研究史をまとめた後、ヴェーバーとシュンペーターの方法の違いを明らかにする。さらに、この方法の違いが、シュンペーターの LSE 時代に由来することを示そうと思う。この点について、八木 (2004) は以下の様に議論している。

シュンペーターの社会学への関心は、青年時代にまで遡る。ウィーン大学を 1905 年に去ったシュンペーターは、ロンドンで K. ピアソンの統計学と共に、社会学と人類学を A.

C.ハッドンと E.A. ウェスターマークから学んでいる。これらの学者の傾向が示唆することは、シュンペーターの社会学が、動機や意味理解に焦点をあてたジンメルやヴェーバーといった主知主義的な社会学とは異なる方向に志向していたということである。(八木 2004 196-197)

筆者は 2020 年に、LSE 社会学科においてシュンペーターが受講した講義をシラバスから調査し、その内容を纏めている(小林 2020, Kobayashi 2025)。また、これを皮切りに、シュンペーターが受講したと自著で述べているウェブ講義(Schumpeter 1954)に関する詳細な調査も行い、大分その全容が見えてきた。これらの成果をシュンペーターのヴィジョンや方法論に還元し、そこからヴェーバーとの「経済社会学」における本質的な違いを抽出するのが、方向における大きな目的である。

## 2. 経済社会学という問題設定

### 2.1 経済社会学とは

経済学が誕生したのは社会学よりもはるかに以前のことである。Swedberg (1990) によると、16 世紀のフランスにおいて、アントニー・ドゥ・モンクレティアンという重商主義者がいわゆる“政治経済学 (political economy)”という語をすでに使用していたが、他方で“社会学 (sociology)”という語は 1830 年、オーギュスト・コントにより始めて体系化され、導入された。また社会改革に先に取り組んでいたのも社会学ではなく経済学である (Swedberg 1990, 4)。これら二つの領域は 1920 年以降長く、分断されていたという。

実質的には、アダム・スミスやカール・マルクス、J.S. ミルなどといった政治経済学に分類されるような経済学者は、“経済学”と“社会学”双方の非常に良いバランス感覚を持っていた。当時はまだ、双方が独立した学科として存在してなかったものであり、経済制度と社会制度は対のトピック

として議論されていた (Swedberg 1990, 9)。しかし“社会学”という学を導入したコントは、当時の経済学を「形而上学的」と批判したのに対し、特に英国の経済学者がこれに反応して、徐々に両者の軋轢が生じ始める。アメリカでもやはり、経済学者は社会学者をある種の改革主義者やアマチュアリズムと同一視して敬遠していた。このように 19 世紀末には状況は混とんとしていたが、結局大学の講座をめぐり、社会学者が歩み寄る形でいったんの終結を見る。

20 世紀の転換期において、欧州ではパレート等が経済学と社会学の関係を見極めようとしていた。Swedberg (1990) によるとパレートは、経済学について「合理的 (rational/logical)」行動を扱う領域、社会学は「非合理的 (non-rational/non-logical)」な行動を扱う領域として定義する。しかし欧州における、特に独語圏における重要な転機は、方法論争 (*Methdenstrait*) の融和を試みていたマックス・ヴェーバーによってもたらされた。

中欧の理論経済学の拠点としてオーストリア学派を開いたカール・メンガーは、いわゆる「限界効用理論」の創始者のひとりとして抽象的理論を構築し、他方でドイツにおいては、グスタフ・シュモラーが社会政策学会 (Verein für Sozialpolitik) の創始者として、社会政策のため「膨大な歴史的・統計的な個別実証研究」(田村 2018, 10)を行っていた。必然的に両者の議論は「抽象的 (演繹的) 方法」か、それとも「経験的 (帰納的) 方法か」という対立の構図を形成する。この対立に際し、ヴェーバーはメンガーの理論を受容することで解決するのだが、八木 (1988) によると、歴史的研究に片足をおいていたヴェーバーにとって、それは「当然にもその修正あるいは限定をも意味」(32) したという。八木は以下の点を挙げる。

第一には、限界効用理論の心理主義的理解を棄て、それを経済行為の目的論的構成に純化したことであり、第二には、経済理論を「〈理念型〉的諸概念の総体」として解釈することによって、現実そのものからいったんきりは

なしたことであり、最後に第三には、経済理論を、「社会経済学」というより大きな枠組みの中に位置づけたことである。(32)

第一に、ヴェーバーは経済学が心理学や精神物学的な基礎を持つ必要を排除する。八木(1988)やOsterhammel(1984)も端的に指摘しているとおり、ヴェーバーにとって「問題となるのは、外にあらわれる『行為』であって、それを欲望充足という点から『理解』しようと試みが限界効用理論に他なら」(八木1988 33)ない。財やサービスに対する欲望の充足は、いわゆる「合目的」な経験や計算の利用により行われる。特定の目的に対応する手段の選択は「目的合理性」によって合理的に行われるが、「ヴェーバーにとって問題なのは、こうした合理主義的構成としての経済理論が現実の理解にとって意義を有するという自己歴史的・社会的意味」(34)をもつ、ということである。

第二の点、「理念型」についても、例えば限界効用の仮定の下における「経済的交換」の図式を構成するためには、文化的コンテクストのなかから、目的に対して価値のある類型を選びだし、各要素を結び付ける必要がある。八木は「できあがった理論的世界は、理念的に表現された歴史的個性なのである」(34)として、ヴェーバーにとっての「理論」が、普遍的な構成というよりも、特定の文脈の産物であることを強調する。

結果的に、「純粋経済学が経験的研究に役立つためには、社会制度や歴史的過程の研究が不可欠」(35)である。そこで彼は、宗教的な経済倫理や芸術等といった、経済に影響を与え、そこから影響を受けうる広い領域を「社会経済学」で扱う領域とする。こうして彼の経済理論への関心はメンガーのそれから分離してゆき、その後『社会経済学要綱』(*Grundriss der Sozialökonomik*)の編集を行うに至るのだが、その中の「経済学史」

に関する章の執筆を、シュンペーターに依頼するのである<sup>1</sup>。

当初、この「社会経済学」という語は、当時よく使われていた時代遅れの「政治経済学」という語の代わりに、一部の経済学者が導入したものである。20世紀の初頭から、ヴェーバーは徐々に経済問題から社会学へと関心を広げて執筆を続け、彼が1920年に亡くなった後、妻のマリアンヌにより書き残された遺稿が集められ『経済と社会』(1921-1922)として刊行された。20世紀の変わり目において、彼は社会学を、「科学の長たる地位をみだりに要求する、高慢な研究方法」(Swedberg 1998 訳, 10)と考えていたというが、その後、彼は社会学の方によりどこを求め、経済と社会との統合を目指したのである。Swedbergによると、同書にて彼は「経済社会学」という語を使用しているというが、この語が使われ始めたのはヴェーバーが最初というわけでもないらしい。

Swedberg(2003)によると、この語を最初に使用したのは、スタンレー・ジェヴォンズだったのではないかと推測される。その後、デュルケイムの『社会分業論』(*The Division of Labor in Society*)や、ジンメルの『貨幣論』(*The Philosophy of Money*)などにも登場するが、やはりこの語にとって、ヴェーバーの『経済と社会』が最も重要な起点であった。すなわち、この「経済社会学」が使用され始め、社会的な影響を持つようになったのは、同論文集に収められている論文の発表期間である、1908年から1920年頃までの間ということになる。その後、タルコット・パーソンズが使用し、アカデミックでの定着の傾向を見せたが、その後1980年代まではほぼ忘れ去られていた。

## 2.2 シュンペーターの「経済社会学」概念に関する先行研究整理

経済社会学という語がシュンペーターの著書の中に頻繁に現れるのは比較的早く、彼がヴェー

<sup>1</sup> Swedberg(1998)によると、同書の初めの巻には、カール・ビューヒャー、フリードリヒ・フォン・ヴィーザー、そしてシュンペーターなど、ドイツ歴史学派とオーストリア学派、そしてシュンペーターのような学派にも属さないような学者らからの寄稿がなされており、寄稿者が方法論争のどちらの側にも偏らないような配慮があったという(訳, 205-206)。

バーの『社会経済学要綱』に寄稿した『経済学史』の中にあられる。しかし、その領域に対する明確な定義は、初期の著書にはほとんど見られない。1950年にシュンペーターが没した後の1954年、妻のエリザベスがシュンペーターに代わって編纂した『経済分析の歴史』においてその明瞭な定義がなされるが、同書での定義によると経済社会学は理論と統計、歴史を補完する副次的な役割に留まるものである。

しかし、塩野谷祐一(1995)は、シュンペーターが主眼を置いた「静態」「動態」「社会文化発展」という三層の社会生活の分析にそれぞれ対応した「経済静学」「経済動学」「経済社会学」という、彼の「総合的社会科学」構想における分析に欠かせない要素とみなしている(塩野谷1995, 61)。この「経済社会学」構想が彼の研究を貫く柱である、という塩野谷の認識は、シュンペーター研究史において、どの時点で生まれたのだろうか。

研究史をたどってみると、1971年に大野忠男がその著書『シュンペーター体系研究』の中に「経済社会学の根本問題」という章を設けているが、その書き出しは以下のようなものである。

近代経済学はしばしば、その対象が狭い範囲の問題にしばられていて、社会経済過程全体について語るができない、という非難にさらされていた。これはしかし、近代科学における文化と専門化との必然的帰結であって、経済学がその本質と限界を良くわきまえている限り、そのこと自体は格別咎立てすべき事からは言えないであろう。ただ、近代理論はすべて政策志向的であって、純粋な分析用具の彫琢にたずさわっている場合でさえ、なんらかの政策的有用性の観念が完全に研究者の脳裏から消え去っているわけではない(大野1971, 59)

ここからわかることはまず、近代経済学の射程の狭さに対する批判的問題ということであり、これが極めて現代的な問題であることであり、また「政策的有用性」の理論への混入が常に生じている、ということである。

大野によると、シュンペーターの経済社会学の領域における先駆的な存在は、ここではJ.S.ミルであり、またシュモラーであるとされる。前者<sup>2</sup>についてはミルの社会科学観について触れられているだけであるが、後者のシュモラーについては、シュンペーターの論文を引きつつ、シュンペーターの社会経済観への接近が丁寧に行われている。

この章で大野はシュンペーターが、シュモラーの『「細目探求的」であり「資料収集的」と同時に理論的でもある方法』に対し、「経済社会学」の語を充てていることを指摘し、続けて「シュンペーターはこういった『ある種の一般化され、類型化され、様式化された経済史』とでもいふべき『歴史的事実』、或いは『人間行動の一般的形態』を取り扱う分野としての『経済社会学』を、『経済理論』、『経済史』、『統計とならぶ『経済分析の技術』の第四部門に付け加えた(大野, 72)とする。この後者の引用個所で参照されているシュンペーターの著書は『資本主義・社会主義・民主主義』であり、また、本章を通じてシュンペーターから引用されているのは「G.v.シュモラーと今日の諸問題」(Schumpeter 1926)である。しかし後者の論文には「総合的社会科学」という語は出てくるものの、「経済社会学」は出てこない。すなわち、後に、しっかりと定義された言葉から遡及し、それ以前の問題設定をも表現する語として使用しているのである。

Swedberg(1991)はシュンペーターに対するヴェーバーの影響を強調し、ヴェーバーの体系も含めて「経済社会学」と呼ぶ。ヴェーバーについ

<sup>2</sup> 馬渡尚憲(1997)によると、ミルの「社会科学」における語用は社会科学と政治学の間をやや揺れているというが、その「社会学」観とは『「社会の一般科学」General Science of Societyという一般的な科学の下位に属する』のであり、『「社会の一般科学」ないし『社会学』とは、一つの社会は、政治・経済・法・慣習などの諸側面の間有機的な『コンセンサス』にたっているという理解のうえで、この『社会の状態』の原因と特徴を論じる』(15-16)ものである。

ては後の節でさらに詳述するが、彼は「経済を制約する」条件と「経済に制約される」条件を包括し、「社会経済学」という領域を打ち立てて体系化しようとしており、シュンペーターはこの方針を引き継いだという。彼はシュンペーターの著作である「租税国家の危機」、「帝国主義の社会学」、そして「社会階級論」の三作をもって、経済社会学の領域の重要な著作とする。これらは皆、新アルヒーフに所蔵されている。

これに対し吉尾博和(2011)は、大野やSwedbergの解釈が、「マックス・ウェーバーの側に立つものであり、シュンペーターを(経済社会学ではなく:筆者)『社会経済学』の枠組みの中で理解しようとするもの」(168)として批判する。代わりに吉尾(2011)は「シュンペーターの『経済社会学』(Economic Sociology)をかれの『経済発展の理論』(1912)で述べられた『革新』の理論の社会諸領域の進化および全体社会としての資本主義や封建制度の進化への応用分析と理解」することを宣言する。

こうした「進化」の観点もまた、「経済社会学」の観点と交差的・並行的に議論されているように思われる。例えばE. S. Andersen(2009, 2011)もシュンペーターが「社会学」から受けた影響を重視しているが、しかし彼の著書では「経済社会学」という表現はほぼ見られず、むしろ「動態」や「社会進化」の観点から、その体系を読み解く試みが中心となっている。国際シュンペーター学会の機関誌である*Journal of Evolutionary Economics*においては、寄稿者の多くが彼を「進化経済学の源流」と見なして、純粋経済学を越える領域を研究し、シュンペーターの著書から「進化」の含意を見出そうとしている。

さて、これまでの研究史における議論の方向をよく調べてみると、大半の論調はシュンペーターが「経済社会学」を、その学問的キャリアの初期から進んで選択したと主張するよりもむしろ、『経済学史』にあらわれる語や、『経済分析の歴史』においてようやく定義された「経済社会学」という語用が、広い意味での社会科学としてのシュン

ペーター体系における特徴を表わしている、ということを確認しようとしているように見える。その結果、各論者がシュンペーター体系に対して注目している対象がそのまま「経済社会学」に置き換わっている懸念がある。ある論者はヴェーバーからの影響を強調し、社会学的な側面を見出そうとするであろうし、またある論者は現代的な関心から彼の学際性を強調するかもしれない。また或る論者は進化経済学的な関心から、シュンペーター体系を進化的体系として読み解き、それを「経済社会学」と読み替えるかもしれない。こうしたカオティックな状況を整理し、体系理解に光を当てるために、まずはヴェーバーとシュンペーターの「経済社会学」に対する認識と定義を検証しよう。

### 3. シュンペーターの経済社会学とは

#### 3.1 ヴェーバーとシュンペーターの経済社会学概念の比較

さて、我々もやはりシュンペーターが明瞭に定義した「経済社会学」を吟味することから始めたい。彼は『経済分析の歴史』において、次の様にこの語を定義する。

われわれが私有財産制や自由契約制、あるいは他の強弱様々の政府規制といったものを導入する際には、われわれはたんに経済史ではなく、一般化され典型化され様式化された種類の経済史となっている社会的事実を導入しつつあるのは見やすい道理である。しかもこの点は、一般的に仮定するか、あるいはある種の社会的状況に対しては仮定するが他の状況には仮定しないとといったような人間行動の一般的形態についてはさらによく当てはまる。言葉の最も制約された意味における教授技術に狭く目標を限るようなことのないあらゆる経済学教科書は、経済史それ自体というよりも、むしろ社会学に属するような制度論的な序論をつけている。それゆえにドイツの

慣行を借りて、以上の三つの基本分野（経済史、統計・統計的手法・経済理論：筆者）を補足するのに、第四の基本分野を導入するのが有益であることが分かる。ただしこの分野における積極的研究は、またたんなる経済分析を超えるものに導くのである。われわれが呼んで経済社会学（Economic Sociology）となす分野がこれである（Schumpeter 1954, 上巻, 訳, 33）。

上記の引用においてはまず、私有財産制や自由契約制などといった、市場を成立させる制度や、それに対する政府の規制という観点が示される。そこに、「一般化され典型化され様式化された種類の経済史となっている社会事実」という、複雑な歴史を抽象化した理論志向の経済史への言及がある。こうした社会的事実だけではなく「人間行動の一般的形態」に関しても範疇にとらえるような、「社会学的」「制度論的」な領域、それが経済社会学である。

八木（2001）や Swedberg（2003）によると、ヴェーバーが1904年、エドガー・ヤッフエやヴェルナー・ゾンバルトらとともに「社会科学・社会政策アルヒーフ（新アルヒーフ）」を刊行した際、ヴェーバーは巻頭論文において「経済を制約する現象」と「経済に制約される現象」を共に扱う「社会経済学」という両域を示した。シュンペーターがヴェーバーの著書をよく読み、その影響下に居たことは、多くの研究が指し示すところである。ヴェーバーもまた、自分が編集している『社会経済学要綱』に対し、経済理論史に関する論文を寄稿するようにシュンペーターに要請する。Andersen（2011）によると、この『要綱』は、「ヴェーバーが方法論をめぐる闘争に終止符を記す仕事」として、v. ヴィーザーやフィリポヴィッチ、そしてシュンペーター等、オーストリア人からの寄稿論文を望んでいたという。

八木はシュンペーターがこの「新アルヒーフ」に編集者として参加していたことから「雑誌の編集理念自体への賛同も意味していた」（八木 2001,

18）として、語用自体には立ち入らないが、ヴェーバーの方針に強く賛同していたことを指摘する。また、「社会学」がシュンペーターにどのような意義を持つかについては、「わたしたちに確認し得ることは、シュンペーターにとって『社会学』はその知的生涯の開始点から『経済学』と並ぶ探求領域であり、知的円熟に近づくとつれ、経済社会の歴史的方向についての総合的な認識に関わる領域として、彼の関心を再度占めるようになった分野」（八木 2001, 19）である、と解釈する。

おそらくヴェーバーの社会経済学がシュンペーターの経済社会学構想の土台となっていることは間違いのないであろう。特に八木が指摘する通り、「新アルヒーフ」からの影響は多大であったように思われる。1904年に創刊された新アルヒーフの初刊には、ヴェーバーが巻頭論文を寄稿している。これが「社会科学と社会政策にかかわる認識の『客観性』」である。この論文の問題設定として、社会政策学会と、彼等が引き継いだ学会機関紙が目的とするものが実践的な課題の影響を強く受けてきたことを指摘した。

労働者の諸関係にかんする実践的取り扱いが、われわれの間でも、持続的に立法活動や公の議論の対象となればなるほど、それだけ科学的研究の重点も、この〔労働〕問題が編入されている、いっそう普遍的な連関の究明一確定へと、移行せざるを得なかった。そして、それとともに、研究の重点が、われわれの文化の経済的基礎の特性によって作り出され、そのかぎりに近代特有の、あらゆる文化問題を分析する課題へと移行せざるを得なかったのである。じっさいまた、この雑誌は、すでに早くから、近代文化国民をなす労働者以外の大きな階級についても、一方では「経済に制約され」、他方では「経済を制約する」多種多様な生活事情と、階級間の相互関係を、歴史的・統計的・また理論的に取り扱い始めていた。われわれがいま、人間の社会生活の社会経済構造がもつ一般的文化意義、ならび

にその歴史的組織形態の科学的探究を、われわれの雑誌にもっとも固有の研究領域として挙げるのは、上記の態度から、その帰結を引き出しているにすぎない。(Weber 1904 訳 62, 傍点は翻訳にしたがう)

用語こそ「社会経済構造」という語がつかわれているが、上記の定義でもわかる通りヴェーバーの問題意識はシュンペーターが1954年に『経済分析の歴史』において示した「経済社会学」概念と交差する部分もおおい。しかし、ここでは「階級間の相互関係を、歴史的・統計的・また理論的に取り扱」う、という社会政策学会の問題設定が「文化の経済的基礎」に対する研究の方法となっていることが強調される。これが「社会経済学」の方法であるならば、理論を含むすべてを包摂するものとしてとらえるべきであろう。

しかし、ここでヴェーバーが強調するのは、歴史的事実を「因果的に説明する公分母としての、いわゆる『唯物史観』は、断固拒否すべきものである」が、経済的な“歴史解釈”自体は本質的目的として保持しうるものである、ということである。要点は、唯物史観のような、経済的動力にのみ「『本来の』、唯一『真なる』、『究極において決定的な』要因」(Weber 1904 訳 66)を求める手法が、素人やディレッタントに支持されているということである。新アルヒーフは人類学のような当時新しい領域の知識を「注意深く追跡」してゆくことを謳っていたが、人類学の領域に置いても、ディレッタントが「人種の要因」によりすべての事象を説明せんと息巻いていた。<sup>3</sup>

ヴェーバーの重要な主張は、因果が「一般性を示す法則」としてではなく、具体的な事物の継起を、因果を紐解きながら説明するという事であり、

特に個性的な歴史を研究する場合は、「出来事の『本質的』な構成部分が帰属されるべき原因だけをつかみ出す」(88)ことが重要となる。経済理論も、いわゆる「理念」的に抽出された各要素から構成されており、それが妥当し、現実に関わりかけるのは、それが構成された文化的コンテクストの下で意義のあるものを抽出された時に限られる。よって、シュンペーターが主意主義的ではなく「客観的な事実」として想定する「発展」のような、半歴史法則的な「一般化され、典型化され、様式化された種類の社会的事実」はむしろ忌諱されるべきものなのではないか。この矛盾はどう説明されるべきか。

初期のシュンペーターの著作にあらわれる「社会経済学」は、いうまでもなくヴェーバーの語用に由来するであろう。彼がヴェーバーの『社会経済学要綱』に寄稿した、いわゆる『経済学史』の論文も、やはり第一章の「社会経済学の科学への発展」という章から始まる。しかし、さらにその最初の節「社会経済学の二つの源泉」では、社会経済学という言葉は鳴りを潜め、「科学的な国民経済学」の源流について示されている。<sup>4</sup> 当時の「社会経済学」という語はやはり、政治経済学や国民経済学、そして国家学などといった、「経済理論」を含みつつ、さらにそれをこえる広い範疇を指し示すために作られた、「新しい語」というのが一般的な受け止められ方だったのである。

### 3.2 両者の違いの所在

他方で同じく『経済学史』において、フリードリヒ・リストに言及している箇所では、古典派の抽象理論に対する「彼の経済的社会学への貢献」が強調される。すなわち「国民経済をその歴史的被制約性において、またその歴史的に独特の状態

<sup>3</sup> ヴェーバー、ヤッフエ、ゾンバルトは新アルヒーフの序で、理論形成へ踏み出すために、社会人類学の成果を応用することを宣言していたが、ヴェーバーは本論文で「『民族性』を無批判に…『自然科学的』基礎の上に独自の『社会理論』を打ち立てようという、…無批判な試み」を批判し「こうした状態は…、方法的に訓練された研究によって、徐々に克服されることが望ましい」として慎重な態度を崩さない。

<sup>4</sup> シュンペーターがここで示す二つの源流とは、まず①「講義の哲学者たち、すなわち社会生活および社会活動そのものを始めから問題とし且つ一つの世界形像の要因となしていたところの思想家たち」であり、次に②「実際の時事問題に対する各種タイプの人々の関心を動力として積み重ねられたものである」(Schumpeter 1914, 訳, 9)とする。

において解釈しようとするもの（太字は筆者）」（181）とするのである。ここでは、理論に対して歴史的な与件の意義をよく考慮したリストの貢献を経済社会学の範疇に帰属させているのである。こうした語用は他にもみられる。例えば、ドイツ歴史学派が理論的構成を攻撃する際の姿勢について、彼は以下の様に描写する。

…「新」歴史学派の立脚点は次のように性格づけられるであろう。すなわち、彼らは全く前提の無い歴史的細目研究のためにこのような〔非歴史的な源泉から生まれる〕思考を排除しようとするが、その点では古典学派が「経済社会学」の命題を排除しようとしたのと異なるところがなく、ただその度合いがいささか穏やかであったに過ぎない。（Schumpeter 1914 訳 282）

この通り、シュンペーターの「経済社会学」は理論の与件的な歴史的コンテキストであり、抽象化され体系から排除されたものとして示されるのである。これについては次節において、『理論経済学の本質と主要内容』を引いて詳しく解説する。

一方のヴェーバーは同時期には、既に『経済と社会』を構成する論文を執筆していた。同論文集における「経済社会学」の定義とはどのようなものだったのか、彼の定義も検討しよう。

ヴェーバーによる語の扱いについては Swedberg (1998) が詳しい。彼はまず、ヴェーバーが「社会経済学」という語について「二〇世紀の変わり目頃には時代遅れとみられた『政治経済学』の代わりにふさわしいと考えた」と述べて、続けて次に様に議論する。

ヴェーバーは、社会経済学が幅広い科学でなければならず、幾つかの社会科学、とりわけ経済理論、経済史、経済社会学を加えるべきだと見ていた。分析する者は、手近の問題に応じて、これら三つの科学のうちの最適なものを利用すればよい。ヴェーバーは経済理論

を最も重視し、個々の分析の形であれ、経済社会学や経済史に裏付けを与える場合であれ、経済理論が不可欠だとみなしていたことに留意すべきである。（Swedberg 1998 訳 9：太字強調は筆者）

Swedberg によるヴェーバーの語用を見ると、シュンペーターが『経済分析の歴史』において広く経済学の領域としたものと、「経済理論」と「経済史」、そして「経済社会学」等の諸領域との包摂関係において一致をみる。1900年代から晩年にかけて、彼は徐々に「社会学」を独自の領域として意識し、独自の社会学を形成していったが、Swedberg (1998) はこの「社会学的視点を『直接的に』経済現象に応用し、これによって言葉のかなり厳密な意味での経済社会学を生み出した」（訳、10）とする。ここでの社会学とは、社会的なコンテキストの下で、すなわち他者との関係で生じた行為に対し、その主観的な意味づけを基に分析する領域である。

しかし、ここでシュンペーターの経済社会学と若干の齟齬が生じる。すなわちヴェーバー流の、「社会的コンテキストの基における主観的意味付けからの行為の分析」を分析する学としての経済社会学と、シュンペーター流の「一般化され典型化され様式化された種類の経済史となっている社会的事実」を分析する経済社会学との違いである。前者はあくまでも“理念型”という、実在しない対象に対する分析であるが、後者は「一般化された社会的事実」である「実在」を扱うとされる。シュンペーターは経済史における問題が実在すると思ったのか。

#### 4. 『経済発展の理論』におけるヴィジョンの醸成

##### 4.1 経済学とそれを取り巻く諸領域との関係

前節でシュンペーターとヴェーバーの経済社会学の違いを概観してきたが、本節では具体的な彼らの具体的著作からその違いを明確化し、そして

シュンペーターが『経済発展の理論』においてどのようなヴィジョンに基づいて経済社会的な方法論を設定したのかを議論する。まずは、1900年代の彼らが経済学と、それを取り巻く社会科学とをどの様に把握していたのかを考えよう。既出のいわゆる新アルヒーフ創刊号の緒言において、ヴェーバーやゾンバルトが示したのは、周辺領域とのやり取りによる、「経済理論」の拡張である。

今日、われわれの雑誌は、資本主義発展の一般的な文化的意義の歴史的また理論的な認識を、学問上の問題と見なし、この問題の究明に役立てられなければならないだろう。そしてまさに、われわれの雑誌自体が、文化現象の経済的制約性という特定の観点から出発し、また、出発しなければならないから、われわれは、一般国家学、法哲学、社会倫理といった隣接諸学科、ならびに、社会心理学的研究、および普通には社会学という名称のもとに括られている諸研究と、緊密な接触を保っていかざるをえない…。われわれは、通例社会人類学的と呼ばれている問題、したがって、一方では、経済関係が人種的淘汰の過程におよぼす反作用と、他方では、遺伝される身体的また心的な素質が、経済的生存競争と経済制度とにおよぼす反作用という問題に、特別の注意を向けるであろう。生物学と社会学の間、こうした境界領域の問題の取り扱い、従来ややもすれば、ディレッタント的性格を免れなかったが、この性格を将来克服していくことに、われわれもまた応分の寄与をしたいと思う。(Jaffe, E. W. Sombart, and M. Weber. 1904, 訳 182)

当時ドイツでは、オットー・アモンという“人類社会学者”が、ゴールトンのような遺伝学を用い、

社会階級の安定性や妥当性を論証しようとしていた。ヴェーバーも早くから遺伝と社会との関係に興味を持ち、またそれらが、各人の出自とどのような関係を持っているかを解明しようとしていた(Kobayashi 2023a)。<sup>5</sup>しかし彼ら、特にヴェーバーは、境界領域との関係をディレッタントイズムに陥ることなしに、いかに包摂可能か、という問題に神経をとがらせていた。

シュンペーターの最初の著作、『理論経済学の本質と主要内容』(Schumpeter 1908)では、経済学と境界領域との関係の検討が頻繁に行われている。まず注目すべきは、第一編、第一部、第二章の「われわれの理論の出発点」で、シュンペーターは人間の行為が「科学的に記述されるほど十分に単純かつ規則的であるのか、あるいは、それは現象の精密な取り扱いを拒否する、至上の自由意志から発するのか」(73)を問うている箇所である。“自由意志”の問題は経済学では明晰的には扱えず、心理学や生理学、生物学などの、他の多くの科学分野からの知見を受け取らなければならない。しかし他領域の問題に関して経済学者は“ディレッタント”以上のものではないので、他学科の専門家との協働が欠かせない。しかし、「ある種の現象の哲学的、社会的、生理学的、その他の根拠に立ち入るならば、われわれの叙述はそれらのものの正しさに依存し、哲学者、社会学者、生理学者等々から反論を加えうる」(77)ことになるので、経済学としての“自律性(アウトノミー)”は損なわれてしまう。

経済学が経済学たるには、扱いうる問題をある程度限定しなくてはならない。例えば、生理学や文化史的な裏付けが必要な意味での「欲望の満足」は経済学では対象としない(82)。“精密経済学”、ないしは“純粋経済学”と呼ばれる領域では、いわゆる経済的諸量(ökonomische Quantitäten)に対象を絞り、それらが変動する際の諸量間の関数

<sup>5</sup> しかし、ここで我々が念頭に置かなければならないのは、こうした方法がドイツ歴史学派やシュンペーターだけのものではないということである。特に重要なのは、方法論争の際に書かれたメンガーの『経済学の方法に関する研究』(Menger 1883 訳 第3篇第1章)においてもやはり、民族や生物学的な発展現象と経済学の対比が行われている事である。メンガーがこの方針に基づき、貨幣進化論を執筆している。

的關係の分析に集中するのである(79-80)。しかし、シュンペーターによると、こうした厳密な経済学の定義において留意しなければならない点がある。

われわれは、今日「国民経済学」(National-ökonomie)ないし「政治経済学」(Politische Ökonomie)の名を持つ広範な全領域を定義しようとしたのではなく、ただ、われわれが「純粋経済学」(reine Ökonomie)と呼ぶ、きわめて狭隘なかの領域を定義したにすぎないことである。これらのグループに属しない経済問題についてはなお別な理論が存在するために、ここでわれわれは用語上の合目的性の理由によって、「理論経済学」(theoretische Ökonomie)の領域と「経済理論」(Ökonomische Theorie)の領域の間に区別を設けよう。後者は前者より広い概念である。経済理論のあるグループを取り出して、その全体をなぜ取り扱わないかという理由は、そのグループが自己完結的な体系を形成しているところにある。われわれには、経済科学の領域を不当に制限しようとするつもりは毛頭ない。われわれは単にその一部、すなわち、おのずと残余の部分から際立っており、あらゆる異質の夾雑物を交えず、その真正の形態において現れる部分を限定しようとするのである。(Schumpeter 1908 訳 上 86-87)

こうして、まずは「純粋経済学」ないしは「精密経済学」を他の経済諸領域(すなわち、社会経済学的領域)から独立させ、“合目的性”という基準でその妥当性を示す。経済分析に必要なのは「諸量間の依存関係ないし、関数関係」であり、その関係性を記述しつくした後に達成される、これ

以上変動することのない“均衡”は、様々な諸力を干渉として排したり、与件として体系に吸収したりした後に確立されうるものである。よってそれは、現実の中にはっきりとその対応物を見出すことが出来るものではない。<sup>6</sup> こうして、塩野谷(1995)の定義するような、いわゆる「道具主義」的な観点から、体系内に含まれる様々な仮定の現実性をいったん脇において、合目的的に純粋経済理論の枠組みは決定され、承認されるのである。

さて、シュンペーターは財の“所有”の初期状態に、他領域との接点を見出す(Schumpeter 1908 訳 211)。「個々の経済主体はいかなる種類の、またいかなる量の諸財を持っているか」もしくは、「こうした財の所有と、それに対する経済する個人の取るこうした行動は、如何に説明されるべきか」(212)という問いに見出されるのは、「一切のその生活状態、一切の人格的、社会的関係」なのであり、さらに「彼らおよびその祖先の全歴史が、さらになお彼らを取り巻く自然の命令さえも、反映している」(212)のである。シュンペーターは言う。

「民族性」という言葉で呼ばれる精神的、生理的習性は、その支配する土地、その生活する場所の気候、要するに地理的環境に、大なり小なり、しかしいづれにせよ著しい程度において、依存する。文化人類学、「人性学」(Ethologie)、また他の側面から生理学の教えるところでは、植物や動物と同様に、人間や、人間の行為と苦悩における多くの事柄は、少なくとも右の影響から理解され得るものであり、その限りにおいて、この影響に無関係なものとは対立させることはできない。しかし、ひとたび獲得された性格は、事情が変わってもずっと存続するから、それは一種の独立性

<sup>6</sup> この点において、シュンペーターは経済理論の「社会政策的帰結」に関する誤解について言及する。すなわち、「経済的諸量が必ずしも一義的に既定されては~~いなく~~て、むしろその大きさは社会的精力関係に依存し、恣意的に変更されうる」のであり、特に「労働者階級の代表者は、常に—そしてしばしば正当に—こういった命題の背後に政治的立場を読み取る」(Schumpeter 1908 訳 上 89)とする。例えば古典派は、所得の大きさが「自然的に」既定されるというが、無論所得関係は経済的諸力だけではなく、階級や独占など、様々な要因によって左右されるのである。ここで言及されている政策的な立場からの誤解がドイツ政策学会、特にプレントナーへの反論を指していることは明白であろう。

を得て、多くの目的のための特別の説明契機として、右に述べた契機と同列に置くことができる。さらに地理的環境に対する人間の側からの影響も、一定の限界内では可能であるから、環境は民族を作り、民族はまたその環境をつくるというふうに、環境と人間の性質との交互作用について語る事ができる。(Schumpeter 1908 上 213)

シュンペーターはこうして、社会組織が部分的にとはいえ「自然と民族」の影響を受けることを認め、「具体的な説明が必要である場合には、新しい要因として顧慮されねばならない」事を示す(Schumpeter 1908 上 214)。特にこうした影響はさらに外的環境に働きかけて「反作用」しさらに交互作用を及ぼすことまでもが指摘される。しかし同時にシュンペーターは、急に方向を変え、こうした推論の問題として「明確な因果連鎖を抽出することがいかに困難であるかが、強調されねばならない」と述べ、慎重なスタイルを取ってみせる。

実際、もしそれ(民族性や自然環境からの因果)に固執するならば、現実には著しい歪曲を蒙らねばならないであろう。すべてこれらの事物の間には一般的な相互依存関係があり、したがって、その一つが他のものに引き起こされるとか、他のものがその一つに引き起こされるとか論ずるのは、少なくとも人間行為の科学の立場から見て、同様に不正確ないし不完全だといえよう。(Schumpeter 1908 上 214)

こうした境界領域との関係に対する緊張は、ヴェーバーの影響と思われる。ヴェーバーは、やはり「客観性」論文において、「民族性」などの他学科との境界問題に言及する。

「民族性」を無批判に、たんに記述する試みに代わって、「自然科学的」基礎の上に独自の「社

会理論」を打ち立てようという、さらに無批判な企てが登場している。われわれの雑誌も、人類学的研究の進展を、我々の観点にとって意義のあるかぎり、注意深く追跡していくであろう。文化事象の原因をもっぱら「人種」に求める類の因果的遡行は、たんにわれわれの無知を証しするだけのことでしかないが、こうした状態は一たとえば「環境」やそれ以前には「時代状況」を引き合いにだしてこと足りりとした状態と同様一、方法的に訓練された研究によって、徐々に克服されることが望ましい(Weber 1904, 訳, 67)

ヴェーバーが「訓練された研究」と言うときに想定しているのは、何らかの一般的な因果を求めるといよりも、「正確な観察素材の獲得によって、歴史的に与えられた具体的な原因へと確実に帰属させる」(68) ことであり、これがディレッタントによって「人種生物学に近代の新科学創立熟以上の資格を与えるとすれば、それはもっぱら、かれらが、これ(人類学という特定の観点のもとに取り出された正確な観察素材)をわれわれに提供できるかぎり」(68) とするのである。

ヴェーバーに倣い、他領域との明確な因果関係が存在するか否かを慎重に見極めようという姿勢がシュンペーターにも見られる。こうした緊張が目立つのが、第三部の「分配理論」である。シュンペーターはここで「労働の流動性」や「賃金(所得)水準を決定する要因」を吟味するが、これらの問題が純粹経済学的な抽象化を大きく逸脱し、制度的・社会的要因に強く左右されることを彼は認めている。労働市場を純粹経済学で分析する場合、例えば最初に職業選択の完全な自由と労働の流動性が仮定されなければならないが、現実には制度的・社会的に決定されるのである。

企業者、官吏、芸術家、労働者、彼らはみな強制的な事情によって、自由選択によってではなく、それぞれの職業に就く。これが決まりであって、その例外が世間の耳目を聳道さ

せるという事実は、単にこれを裏書きするにすぎない。さてこのことのもつ経済的意味は、労働の供給が、土地やその他のすべての財貨について見られるように、価値原理によって支配されるのではない、ということに外ならない。われわれの体系はこの点で破壊され、その核心である「相互依存関係」に破壊をきたす。ただ、国民的、社会的領域の内部においてのみ、労働の自由な移動が行われているのであり、それゆえこうした留保条件を加え、そのほかの労働の配分が体系基底的事実として説明されるときにのみ、そうした場合に限って価値計算 (Wertrechnung) は妥当する…かくして、経済的契機以外の他の契機が、国民経済ならびに全世界の労働配分の数量を既定する。この事実は我々が倫理学派に対してなす最大の譲歩であろう。彼らはこの点で正当である。「労働」一般は、経済的には土地さえ有するほどの自由な可動性は存在しない。(Schumpeter 1908 下 71-72)

仮に能力があり、生産性の高い労働力は、高い賃金が支払われてもそれは純粋経済学的にも不当とは言えない (73) が、現実是最有能なものが社会階級の頂点をなし、無能なものが下層を成すとも限らない。また、「最高の価値ある働きを生み出しうるものが、決して最高の技能をもつ労働力ではないことが明らかに」(75) なる<sup>7</sup>。こうした能力と階級の問題は社会学、特に人類社会学の領域に置いて良く扱われた問題であった。しかしここで彼は、純粋経済学の見地から考察を「保留」するのである。彼は、「『社会学』の奥深くまでおよぶ諸問題を、かき簡単に示唆するに留めねばならないのは、私には心苦しく感じられる」(75) とまで論じながら、ここでも純粋経済学の枠を超え

ないよう、自制しているのである。

本書の総括である第五部、第五章の「理論経済学的发展可能性」において、シュンペーターは「われわれの体系の外部にある経済的問題」に触れる。彼はその語用の「不適切」を自覚しながらも、これらの体系外の事情を「動学」と呼ぶ (下 181)。彼はアプリーオリにその境界を確定することを拒絶し、「資本形成」、「資本利子」、「企業者利潤」、および「恐慌」といった経済現象を説明し、そしてこれらから影響を受けるであろう領域を表わす語として「動学」をあてたのである (下 479-480)。シュンペーターによると、これらは純粋経済学が機能せず、分析しえない対象である。彼はこの動学が、次の手順を踏んで徐々に体系化されるべきとする。

まずわれわれは事実—歴史的な、狭義の記述的な、統計的な、そしてまた直接われわれの周囲に見られる事実—を、手にはいる限り多数観察し、これをしばらくおこなった後、次の問を提出するであろう。観察を続けることが必要であるか、それとも、細目的な資料をこれ以上積み重ねても、もはやその労に値するほど多くの新しいものは教えられないことが判明するか、と。いま一つの問も似たようなもので、すなわち、われわれは事実収集に満足しなければならないか、あるいは事実を何らかの形で、その単なる分類によって可能な以上に、簡潔に記述することができるか、というのである。これらの問を肯定することができれば、本来の理論的活動が始まり、われわれは仮定や、孤立化や、抽象化を進めることに着手するであろう (Schumpeter 1908 下 482-483)

<sup>7</sup> シュンペーターは第三部の第二章「賃金理論」において、企業者が有能な労働者として現れ、彼をして彼の地位に立たしめ、彼の所得を得せしめるのは、ただ彼の能力である、と議論する。仮に能力が所得を始めとして、彼の階級を決定するのであれば、「支配階級こそ最も能力のある、最良のものであるという帰結」に導かれるであろうし、実際にそうした理論もあった (Schumpeter 1908 下 51)。そしてこれが、かの「人種論」(Rassentheorie) が到達した結果であり、経済理論との興味深い一致であることが示される。しかしここでも彼は「経済学の領域外」であり、「構造的に欠陥」があり、さらにディレクタント的であるという理由で、「この点に立ち入ることは諦めねばならない」(51) と述べる。

上記で見られる通り「動学」は、体系を純粹理論に昇華させる前の記述的・統計的研究であり、いわばヒューリスティックなプロセスであるので「有益な進路が多数存在」(483)する。シュンペーターは「動学」のインスピレーションを与えるものとして、ドイツ歴史学派の経済史や経済記述等をあげている。<sup>8</sup>

同書が書かれたのは1908年春のエジプト、カイロであり、彼の動態ヴィジョンが形成されたのもこの頃だと思われるが、当時シュンペーターは直前までロンドンで遊学していた。確かに彼の問題設定の多くはドイツ歴史学派に由来するだろうが、このロンドンでの学びもシュンペーターの経済社会学観に大きな影響を与えたのではないか。

#### 4.2 LSE 社会学における社会学観の形成

他領域と経済学の包摂という目的をうたった新アルヒーフが「人類社会学」に関心を持っていたことは、シュンペーターが遊学における長期滞在先としてLSEを選んだ理由を一定程度説明できるものと思われる(Kobayashi 2025)。当時LSEの社会学会には、人類社会学者として著名であったエドワード・ウェスターマークや、動物学者でありかつ民族学者であったA.C.ハッドン、そして優生学を政策提言に利用しようとしていたシドニー・ウェップらがいた。シュンペーターはウェップの「社会調査の方法」と、ウェスターマークの「社会学」、そしてハッドンの「民俗学」を受講している。拙稿の小林(2020)とKobayashi(2025)は、それぞれの講義がどの様なものであったかを、シラバスや書籍、論文などから調査・再構成しており、これらの講義から、シュンペーターの「社会学」観がどの様に形成され、どのような性質を持っていたかをうかがうことができる。

まずウェスターマークの影響を見ていこう。19

世紀を通じて歴史の発展段階を極端に一般化・法則化し、比較分析するという研究方法(進化主義思想)が確立していたが、彼は人類学的な細目的調査とダーウィニズムの導入により、この進化主義を論駁していた(小林2020, Kobayashi 2015, 2025)。この議論はシュンペーターよりも先に、ヴェーバーの「唯物史観の克服」の議論の一部に既にあらわれる。

われわれの領域においては、歴史的「偶然性」をもたない経済的・社会的「原始状態」の想定が、あるときには自然法的に推論され、あるときには「自然民族」の観察によって確かめられると称し、—たとえば「原始農業共産制」や性的「乱婚制」などを想定しておいて、そのあと、そこから、具体的なもとへの一種の墮罪により、個性的な歴史発展が生じてきたかのように説く、似たような考え方が、亡霊のように徘徊してはいないだろうか?(Weber 1904 訳, 77)

性的乱婚制が原初時代に存在した、という想定は、エンゲルスやいわゆる進化主義者の主張である。こうした主張をウェスターマークは類人猿の例を使い論駁するのだが、ヴェーバーは上記のようにこの議論を使い、唯物史観や進化主義の論駁を行っている。彼は「歴史的事実を因果的に説明する公分母としての、いわゆる唯物史観」(65-66)を批判したのである。この批判にシュンペーターも同調したようだ。彼もまた『経済発展の理論』や『社会階級論』などの各所において、同様の批判をおこなう。彼らは唯物史観の批判という点で一致を見せる。

次にハッドンの講義についてであるが、彼は進化主義的な文化進化観を持っており、道具の進化

<sup>8</sup> 上記の数々のシュンペーターの議論から見ると、本書で議論されているのは基本的には「静学(純粹経済学)」であるが、その境界を明瞭にするために「動学(隣接領域における経済的素材)」という言葉が使われていることが分かる。「動学」と経済社会学の関係として顕著なのは、その領域設定方法である。注目すべきは、「国民経済学」や「政治経済学」といった領域の広範な議論の中から「純粹理論」を取り出し、これをさらに、「理論経済学」として「経済理論(国民経済学?)」と分離をするという、非常に煩雑な手順を踏んでいる事である。

の系統を追うことで文化を科学的に研究可能であると考えていた。しかし他方で、人類の文化は地理的な「移動」や文化の「伝播」により複雑な様相を示していることも熟知していた (Kobayashi 2015, Kobayashi 2025)。何よりも重要なのは、彼が文化的進化に「断続性」を見出していたことである。例えばスイス湖畔に発見された杭上家屋は、推定される時代の前後に、系統を辿ることの出来る文化が当時存在しなかった。また、北アイルランドの荷馬車の形式もまた、アイルランドおよびイングランドに似た形式を見つけられず、どちらの例も何らかの「ミッシング・リンク」が必要であった (小林 2020, Kobayashi 2025)。こうした文化進化の“断続性”の描写はシュンペーターの『主要内容』にもみられ、彼が同講義の知識を利用していたことがわかる。さらにこの知識が、経済発展の「断続性」へと展開していったと考えることも想像に難くない。

最後にウェッブ講義であるが、これはシュンペーターの方法論争の総括、企業者の「偉人」仮説と、そして社会階級について関係している可能性が高い。シラバスによると、ウェッブ講義ではウィリアム・ジェイムズのプラグマティズムと、そしてジェイムズの偉人仮説が披露されたようである。ジェイムズの仮説は、偉人の出現が社会における科学的予測を困難にする、というものである。彼によると、多くの経験に基づいて行動する社会の平均的主体は、予測がある程度可能な社会の軌道を形成するであろう。他方で偉人は、“意思”の力で社会制度を根本的に変革する力を持つ。こうした力が既存の社会の軌道と均衡を攪乱し、新たな社会の均衡へと導く (Kobayashi 2023b)。また、この「意思の力」はプラグマティックな方法により、その実在を確認できる。すなわち、ジェイムズは意思による努力が存在しない場合起こりえないような心理的作用がデータにも表れるとするのである (Kobayashi 2023b)。

ウェッブ講義についてもう一点重要な点があるとすると、彼は「遺伝と所得の関係」に関する議論、すなわち優生学的な議論を披露した可能性が高い (Nasar 2011)。<sup>9</sup> シュンペーターはウィーン大学在学中に、人口統計の論文をすでに書いており、またロンドンからカイロを経てウィーンへと戻った時、ウィーン大学の講義計画で「統計学」も計画しており、その中で「ケトレーないしゴールトンその他の容易に近づき得る業績」(八木 1993, 76) として、ゴールトンに触れている。当時統計学の大家として、また優生学の創始者として名声を博していたゴールトンの業績も良く知っていたように思われる。

拙著 (2023a) でも詳細に議論しているが、シュンペーターはウェッブ講義で披露されたと考えられるゴールトンの回帰 (Reversion) の議論を、彼の階級論に応用した可能性がある。ゴールトンは特性の分布が正規分布を描いていることを念頭に、突出した才能が出た家系でも、数台を経て徐々に平均へと「回帰」すると考えていた。これにより特性の分布は保持される。一方シュンペーターもまた、企業者機能は遺伝しても数代であろうと考えており、この能力が消失した時に企業者としての利潤も消失することを主張した。結果として所得分布はマルクスの預言のように二極化することは無く、安定した分布で推移するようになる (Kobayashi 2023a)。この仮説はまだ検証が必要ではあるが、シュンペーターの企業者論、発展論、そして階級論がこうした論理で展開されているのは事実である。

#### 4.3 ヴェーバーとシュンペーターの間にある科学的方法論と経済社会学観の違い

こうしてLSEにおける学びを概観すると、ヴェーバーの社会学とは異なる様々な視点が見え隠れする。八木 (2004) は明敏にも、シュンペーターのLSEでの受講講義について、「これらの学

<sup>9</sup> この講義から4年後、ウェッブは、救貧法に対する王立委員会において少数派報告を行う (Webb 2010)。ここで優生学的な知識、特に環境要因を認めるゴールトンの議論がなされている。

者の傾向が示唆することは、シュンペーターの社会学が、動機や意味理解に焦点をあてたジンメルやヴェーバーといった主知主義的な社会学とは異なる方向に志向していた」(197)と述べ、その基礎的な方法論の方向性が異なる事を示している。八木はこれ以上の言及はしていないが、このLSEの学びから彼らの相違を考えてみたい。

まずヴェーバーであるが、彼は1900年代の初頭に精神物理学的な方法を志向し、工場労働者のアンケート調査を計画したことがあった。しかし、その後、彼はより社会的な手法へと方向性を変え、新アルヒーフの「客観性論文」を足掛かりに彼の社会学を形成していく。

彼の方法論は、行為者にとっての社会的行為の意味を中心に据え、そこから理解を経て分析を行うものである。例えば彼の理念型は、研究者にとって、特定の社会的コンテキストの下でそれが持つ意味連関を明確にすることにより、分析を可能とする。最も良い例として、例えば「資本主義」という概念が有用たりえるか否かは、研究者の「定義」に由来するが、この定義は彼の目的と、そしてその目的の社会的コンテキストにおける意味連関の中で、理念として現れてくるのであり、実在しないものである。限界効用仮説や市場理論も同様に、行為者の意味連関のなかで理念として現れたものであり、文化的、更には価値的な文脈なしには独立して存在しえないものである。よって、主知主義というよりも「主意主義」的な議論と言えよう。

他方のシュンペーターもまた、純粋経済理論自体には実在と完全な対応を期待してはいない。しかし、この点について塩野谷がまさに、エルンスト・マッハ流の「道具主義」を充てたように、この立場では理論を構成する一つ一つの仮説が真ではなくとも、その結果が事実を一定程度とらえていることで、その有用性・道具性を評価する(塩野谷1995)。塩野谷は経済発展における“動態”もまた道具主義的な構成であり、真偽の判断は行いえず、ただ有用性のみがあるだけである。

ヴェーバーは実在を理解するため、シュンペー

ターは実在を説明するために、それぞれ理念型や経済モデルを用いるとされるが、しかしここで“動態”のような生成される対象をどの様に実在として捉えるか、という問題に行き着く。ヴェーバーの類型社会学では、このような生成する対象を扱えないが、シュンペーターの経済発展はその存在を明らかにし、分析しなければならない。これを乗り越える仮説として、LSEであったと思われるジェイムズ流のプラグマティズムは大きな示唆を与える。ジェイムズは人間の意志のようなものについても「観念を明晰にする方法」によって、明らかにできると考えた。仮にシュンペーターがこれを使った場合、彼はまず静学的方法を使って静態的経済を発見するが、同時にそれだけでは説明しきれない、利潤や利子といった新たな対象を明晰に確認するであろう。結果として“動態”的経済が実在することが明かとされる。

シュンペーター(1912)はまず①「純粋な経済発展が実在」し、そしてそれが、②均衡を攪乱するものであるという認識を示し、さらに彼は③経済的發展が、総体としての有機的一体性を持った者ではなく、「多数の部分的な発展から成り立つ」ことを強調する(447)が、こうした点と同時に、同書が「理論的アプローチ」である、という彼本来の目的と、事実の抽象化とに苦慮しているように見える。

経済を環境の結果として把握する見解も、経済に内発的な「有機的」と言うべき一発展があるとする偉大な見解も、説明すべき事態に対して適切とは言えない。それに対して、他の理論的原理によるならば、発展は統一的なやり方で記述できる。静態の体系と並んで、同等の本質を有する発展の理論をそこに置くことができるのである。もちろんこの理論は静学同様、発展一般に伴う事態のすべてを説明するものではない。第一に、この理論は個別的な事実を説明していない。なぜなら、私たちの発展理論は一般的な図式にすぎず、個別的な事実ではないからである。第二

に、発展がもたらす事態のすべての側面ではなく、特定の観点から見えてくる側面だけが取り扱われているからである。第三に、この理論は事態のすべての様相を扱うものでもなければ、錯誤にかかわる事態や純粹に倫理的な性質の事態等々も取り扱わない。この理論は現実に対して、静学とまったく同様に向かい合っている。私たちは、静学の完成のために数世紀にわたる奮戦でなされたことを、動態の理論のためにくりかえさなければならないのかもしれない。しかし、私たちは理論構築のために必須の捨象や制限をおこなうことで、実在の統一的な現象を明解にし、経済的な発展がその源泉を他のどこでもなく経済自体の内にもつことを示そうとする営為に基礎を与えるのである (Schumpeter 1912 訳 446)。

こうしてヴェーバーとの乖離は決定的になる。すなわち、単なる因果連関ではなく、実在と一定程度関係する「一般的なモデル」の存在が示唆されるからである。これはシュンペーターの統計志向も説明する。Kobayashi (2023a) が正しければ、彼はゴルトンが統計的手法を駆使して推論した「回帰」モデルをそのまま利用して、経済理論に組み込んだ。これは「客観性論文」における、ヴェーバー (1904) の記述、すなわち「正確な観察素材の獲得によって、歴史的に与えられた具体的な原因へと確実に帰属させる」(訳 68) を連想させるが、ヴェーバーはあくまでも「個別の因果」を想定している。シュンペーターのように、一般的なモデルへと昇華することは、ヴェーバーは許さなかったかもしれない。

シュンペーターの方法として挙げられているマッハの道具主義も、ゴルトンの統計的理論も、どちらもその後「論理実証主義」へと展開する重要な起点となっている。これは、シュンペーターが科学主義的・実証主義的志向を持っていたことを示すかもしれない。さらにシュンペーターはヴェーバーの「理解社会学」への方向性は非難し

ている。シュンペーターはあくまで、経済理論家でいたかったのかもしれない。しかし、LSEにおける試行錯誤が彼の経済社会学への方向性を形成したのではないか。すなわち、「一般化され典型化され様式化された種類の経済史となっている社会的事実」を扱う領域としての経済社会学である。

## 5. 結論

有名な話だが、シュンペーターの二冊目の著書『経済発展の理論』第二版には、初版に存在した第七章「国民経済の全体」が省略されてしまっている。その理由をシュンペーターは「この一章がおよそ影響力をもったとすれば、それは私にとってまったく望ましくない仕方でおこなわれた」からであり、特に「そのなかに示された文化社会学の断片は、読者の注意をとすれば無味乾燥な経済理論の問題からそらせるものであった」(Schumpeter 1926 訳 8 : 太字は筆者による) とする。初版は経済動態を設定した第二章以外の他の章は、比較的経済理論的な構成であるが、第七章だけ方法が異なるということであろうか。彼は七章の冒頭で、静態ではない「動態」的な考察法のさらに別の側面の存在を示唆し、「この思考法の全体の輪郭は、経済的發展それ自体の問題に向けられるとき、今一つの意義を持つ」(Schumpeter 1912 訳 426) ことが指摘される。しかし、同章は塩野谷 (1995) などから、シュンペーターの「経済社会学」の出発点と見なされている。

Kobayashi (2023a) ですでに論じたが、シュンペーターは『主要内容』において、すでに「社会階級」に関する議論への関心の芽生えを見せている。ドイツ歴史学派や新アルヒーフの創刊号に関心を持っていたのであれば、それは無理のない議論であるが、しかし、社会階級を「動学化」し、一般化して理論体系に組み入れたことで、ヴェーバーとの乖離が鮮明となる。社会階級は言わば、固定されていない、生成されうる対象であり、静的な一般化は本来的にできない。しかし、貴族を頂点とするヒエラルキーや古典派以来の労働者・

資本家・地主といった、個々のカテゴリーは分析の類型の「型」として、決定されてしまっている。本来これらは、企業者のような特殊な主体により常に改変され流動的なモノである、ということを示すため、彼はゴルトンの「回帰」の概念を使い、階級を「動学化」した。Kobayashi (2023b)で詳細に論じているが、その「偉人」たる企業者は、ウェブ講義においては平均人が形成する、いわゆる均衡状態を攪乱し科学的な予測を難しくするが、その存在を見極めることができる。

彼は偉人を社会の「変異」たる主体として進化的な社会動学を設定し、シュンペーターはこれを社会の様々な領域における「一般的理論」へと昇華させた。この方法は単なる理解を得る方法ではなく、企業者の意思により発動する「経済発展」という、利子や利潤のようなものにデータとして現れうる、生成される実在を識別する装置であり、実証可能な分析装置なのである。ここにシュンペーターと、理解社会学を志向するヴェーバーの研究方法が示す、最大の差が存在する。

#### 参考文献

Allen, R. L. (1991). *Opening Doors: Life and Work of Joseph Schumpeter: Vols I, 2*, New Brunswick, NJ: Transaction Publishers.

Andersen, E. S. (2011), *Joseph Alois Schumpeter: A Theory of Social and Economic Evolution*, Palgrave Macmillian. 小谷野俊夫訳, 2016『シュンペーター：社会及び経済の発展理論』一灯社.

Kobayashi, D. (2015) "Schumpeter as a Diffusionist; a new interpretation of Schumpeter's socio-cultural evolution", *Evolutionary and Institutional Economic Review*, 12(1), pp265-281.

— (2023a) "Schumpeter's early vision of Social Dynamics and His Ideology: Ability, Heredity, and Social Classes". *The History of Economic Thought*, 65(1), pp. 1-28.

— (2023b) "Joseph Alois Schumpeter and William James: Pragmatism, will and social evolution". *Evolutionary and Institutional Economics Review*, vol. 20, pp. 235-257.

— (2025) "The Role of the London School of Economics in the Formation of Schumpeter's Socio-Economic Dynamics". *History of Economics Review*, vol. 90, pp. 19-37.

März, E. (1983) *Joseph Alois Schumpeter - Forscher, Lehrer, und Politiker*, Wien: Verlag für Geschichte und Politik. 杉山忠平, 中山智香子訳, 1998『シュンペーターのウィーン：人と学問』, 日本経済評論社.

Osterhammel, J. (1987) "Varieties of Social Economics: Joseph A. Schumpeter and Max Weber", in *Max Weber and his Contemporaries*, Momsen, Wolfgang J. (1987) ed. 鈴木広, 米沢和彦, 嘉目克彦監訳 1994『マックス・ヴェーバーとその同時代人群像』, ミネルヴァ書房.

Schumpeter, J. A. (1908) *Das Wesen und der Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie*, Leipzig: Duncker & Humblot. 大野忠男, 木村健康, 安井琢磨訳, 1984『理論経済学の本質と主要内容』, 上・下巻 岩波文庫.

— (1914) *Epochen der Dogmen - und Methodengeschichte*, in *Eirtschaft und Wirtschaftswissenschaft*. 中山伊知郎・東畑精一訳, 1980『経済学史—学説並びに方法の諸段階』岩波文庫.

— (1918-19) *Zur Soziologie der Imperialismen*. *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik* 46: 1-39, 275-310. 都留重人訳, 1956「帝国主義の社会学」『帝国主義と社会階級』岩波書店.

— (1920) "Max Weber and his works" in *Joseph A. Schumpeter: The Economics and Sociology of Capitalism*. Swedberg ed. (1991), Princeton, New Jersey: Princeton University Press.

— (1926) *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung: Eine Untersuchung über Unternehmerrgewinn, Kapital, Kredit, Zins und den Konjunkturzyklus*, Munich and Leipzig: Duncker & Humblot, 塩野谷祐一, 中山伊一郎, 東畑清一訳, 1977『経済発展の理論』上・下巻 岩波文庫.

— (1927) *Die sozialen Klassen im ethnisch homogen Milieu*. *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik* 57 (1-67). 都留重人訳, 1956「人種的に同質である環境内の社会階級論」『帝国主義と社会階級』岩波書店.

— (1941) *Capitalism, Socialism and Democracy*, New York: Harper.

- (1951) *Ten Great Economists from Marx to Keynes*, edit by Elizabeth Boody Schumpeter, London; George Allen & Unwin LTD. 中山伊知郎, 東畑精一監訳 1952 『重大経済学者—マルクスからケインズまで』日本評論社.
- (1954) *History of Economic Analysis*, Oxford University Press Inc. 福岡正夫, 東畑精一訳, 2006 『経済分析の歴史』中巻 岩波書店.
- Swedberg (1990) *Economics and Sociology: Redefining Their Boundaries with Economists and Sociologists*, Princeton, New Jersey: Princeton University Press.
- (1998) *Max Weber and the Idea of Economic Sociology*, Princeton University Press. 泉田渡, 柳沢幸治訳 2004 『マックス・ウェーバー—経済と社会—』文化書房博文社.
- (2003) *Principes of Economic Sociology*, New Jersey: Princeton University Press.
- Weber, M. (1904) Die »Objectivität« sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis. *Archive für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, Bd. 19. Tübingen: J. C. B. Mohr. 富永祐治・立野保男訳, 折原浩補訳 『社会科学と社会政策にかかわる認識の「客観性」』岩波書店, 1998.
- 伊東光晴, 根井雅弘 (1993) 『シュンペーター—孤高の経済学者』岩波新書.
- 江里口拓 (2008) 『福祉国家の効率と制御』昭和堂.
- 小林大州介 (2020) 「LSE 社会学と J. A. シュンペーターの経済発展理論」『経済学史研究』62(2), pp. 1-25.
- (2023a) 「進化 (Evolution) と革命 (Revolution) の社会主義—ドイツと英国における社会主義的進化思想と J.A. シュンペーターのヴィジョン」『星槎道都大学研究紀要』第4号, pp.13-18.
- (2023b) 「シュンペーターと LSE におけるシドニー・ウェッブ講義」『マルサス学会年報』第32号 pp.33-58.
- 塩野谷祐一 (1995) 『シュンペーター的思考—総合的社会科学の構造』東洋経済.
- 田村信一 (2018) 『ドイツ歴史学派の研究』日本経済評論社.
- 八木紀一郎 (1988) 『オーストラリア経済思想史研究』名古屋大学出版会.
- (1993) 「シュンペーターとウィーン大学」『経済論叢別冊—調査と研究』第5号, 63-83.
- (2004) 『ウィーンの経済思想』ミネルヴァ文庫.
- 吉尾博和 (2015) 『シュンペーターの社会進化とイノベーション』論創社.

# Schumpeter's Economic Sociology and His Economic Dynamics:

Insights from Lectures at the LSE Department of Sociology

KOBAYASHI Daisuke

## Abstract

This paper reconsiders Joseph Schumpeter's concept of "economic sociology" by examining its theoretical foundations and methodological positioning. While previous studies have often interpreted Schumpeter's economic sociology through the lens of Max Weber's socio-economic framework, this study highlights the methodological divergence between the two thinkers. Drawing on original syllabus research, the author reveals that Schumpeter, during his time at the London School of Economics (LSE), studied anthropology and sociology under A.C. Haddon and E.A. Westermarck. These influences suggest that Schumpeter's sociological orientation leaned toward institutional and empirical analysis, rather than Weber's ideal-type construction.

